

有価証券報告書

事業年度 自 平成20年4月1日
(第47期) 至 平成21年3月31日

株式会社 **エフピコ**

E02412

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	15
7 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
2 自己株式の取得等の状況	22
3 配当政策	23
4 株価の推移	23
5 役員の状況	24
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	30
1 連結財務諸表等	31
2 財務諸表等	59
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1 提出会社の親会社等の情報	87
2 その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	124,152	126,815	124,233	125,513	128,244
経常利益 (百万円)	3,632	6,656	8,126	6,453	9,298
当期純利益 (百万円)	2,437	3,686	4,515	4,157	5,302
純資産額 (百万円)	44,795	48,384	50,866	51,023	54,248
総資産額 (百万円)	115,610	111,411	116,232	117,592	138,791
1株当たり純資産額 (円)	2,048.00	2,196.73	2,329.60	2,411.36	2,594.40
1株当たり当期純利益 (円)	107.65	165.16	206.27	192.18	253.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.8	43.4	43.7	43.3	39.0
自己資本利益率 (%)	5.5	7.9	9.1	8.2	10.1
株価収益率 (倍)	18.3	23.6	20.0	12.7	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,550	11,515	8,413	9,105	14,568
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,871	△1,028	△5,493	△12,007	△5,725
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,339	△8,059	△2,819	2,605	△960
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,993	8,421	8,522	8,225	16,108
従業員数 (人)	2,276	2,318	2,488	2,695	2,890

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	118,054	120,805	117,768	119,297	120,187
経常利益 (百万円)	2,731	5,908	7,356	5,512	7,894
当期純利益 (百万円)	1,263	2,998	4,204	3,252	4,107
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (千株)	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142
純資産額 (百万円)	43,473	46,006	48,133	47,394	49,416
総資産額 (百万円)	101,604	99,315	104,383	105,753	133,021
1株当たり純資産額 (円)	1,973.83	2,088.96	2,206.59	2,242.35	2,366.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	32.00 (16.00)	45.00 (21.00)	57.00 (28.00)	58.00 (28.00)	76.00 (33.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.94	133.96	192.09	150.37	196.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	46.3	46.1	44.8	37.1
自己資本利益率 (%)	2.9	6.7	8.9	6.8	8.5
株価収益率 (倍)	35.7	29.1	21.5	16.3	19.6
配当性向 (%)	58.2	33.6	29.7	38.6	38.7
従業員数 (人)	599	591	627	636	648

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期の配当には記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和37年7月	ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成型加工販売を目的として、福山パール紙工(株)を設立 本店を広島県福山市霞町に設置
昭和43年3月	本店を現在地(広島県福山市曙町)に移転
昭和50年9月	総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設
昭和54年7月	福山パール運輸(株)(現エフピコ物流(株)・連結子会社)を設立
昭和55年1月	物流の効率化、合理化のため福山配送センターを開設
昭和56年6月	その後各地(石狩、宮城、船橋、茨城、岐阜、西宮、佐賀)に配送センターを開設
昭和58年4月	食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始
昭和60年2月	東京支店を開設(東京都新宿区) 平成15年10月現所在地(東京都新宿区西新宿)に移転
昭和60年11月	大阪支店を開設(大阪市淀川区) 平成8年5月現所在地(大阪府豊中市)に移転
昭和62年1月	ソリッド食品容器の原反生産から成型加工までの一貫生産開始
昭和62年4月	エフピー商事(株)(現エフピコ商事(株)・連結子会社)を設立
昭和62年9月	笠岡工場竣工(岡山県笠岡市)
昭和64年1月	商号を(株)エフピコに変更
平成元年11月	広島証券取引所へ株式上場
平成2年9月	使用済みトレーの回収リサイクルを笠岡工場で開始
平成3年2月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成3年4月	東北工場竣工(宮城県黒川郡)
平成3年10月	関東リサイクル工場竣工(茨城県坂東市) 平成15年4月茨城県結城郡に統合
平成3年11月	その後各地(石狩、宮城、岐阜、福山、佐賀)にリサイクル工場を開設
平成4年4月	リサイクル(再生)食品容器として初めて(財)日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得 対象商品化された「エコトレー」を初めて上市
平成5年10月	中部工場竣工(岐阜県安八郡)
平成6年8月	九州工場竣工(佐賀県神埼郡)
平成9年12月	生産業務、物流業務の合理化のために分社化を開始
平成11年4月	新素材容器の一貫生産工場竣工(広島県福山市)
平成11年5月	福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得
平成11年10月	神辺工場竣工(広島県福山市)
平成12年3月	「リサイクル推進功労者等表彰事業」にて「内閣総理大臣賞」受賞
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年11月	関東下館工場竣工(茨城県筑西市)
平成13年11月	関東リサイクル工場竣工(茨城県結城郡)
平成13年11月	東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更
平成14年2月	東京本社にキッチンスタジオを開設
平成15年2月	更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)の再建スポンサーとして会社更生手続きを開始
平成15年3月	関東リサイクル工場にて「ISO14001」の認証を取得
平成15年7月	パックドール(株)(現(株)エフピコ山形・連結子会社)の更生手続き終結
平成15年7月	山形工場稼働開始(山形県寒河江市)
平成16年3月	東日本ハブセンター竣工(茨城県結城郡)
平成16年5月	東日本サンプルセンター(茨城県坂東市)、西日本サンプルセンター(広島県福山市)を開設
平成16年12月	東北配送センター(宮城県黒川郡)を山形工場(山形県寒河江市)隣接地へ移転
平成17年5月	東京本社2階にテイクアウトの形態で容器とメニューの研究開発を目的とする惣菜店舗 「Cook Labo(クックラボ)」を開設
平成17年9月	中国パール販売(株)(現エフピコチューパ(株)・連結子会社)の更生手続き終結
平成17年9月	愛知万博において環境活動に対する表彰「愛・地球賞」を受賞
平成17年11月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年11月	笠岡工場にて「ISO9001」の認証を取得

年月	概要
平成18年3月	関東下館工場にて「ISO9001」の認証を取得
平成18年6月	近畿亀岡工場にて「ISO9001」の認証を取得
平成18年8月	障害者雇用促進法による特例子会社を目的とする「㈱ダックス佐賀」（佐賀県神埼郡）を設立
平成18年9月	㈱ダックス四国が、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構より理事長表彰
平成18年10月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「広島愛パック㈱」（広島市西区）を設立 平成21年1月エフピコ愛パック㈱へ吸収合併
平成18年12月	「広島愛パック㈱」（現エフピコ愛パック㈱）が、民間企業で全国初となる「指定障害福祉サービス事業者」に指定
平成19年2月	関東下館第二工場竣工（茨城県筑西市）
平成19年3月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「福山愛パック㈱」（現エフピコ愛パック㈱）（広島県福山市）を設立
平成19年4月	平成18年度「容器包装3R推進環境大臣賞」において、製品部門最優秀賞を受賞
平成19年8月	八千代センター竣工（茨城県結城郡）
平成19年9月	中部第二工場竣工（岐阜県安八郡）
平成19年12月	本社新社屋竣工（広島県福山市）
平成20年8月	透明容器の選別を茨城選別センターで稼働開始 その他各地（西宮、岐阜、福山、佐賀）に選別センターを開設
平成20年10月	九州第二工場竣工（佐賀県神埼郡）
平成20年11月	北海道配送センター竣工（北海道石狩市）
平成21年3月	(社)全国重度障害者雇用事業所協会より障害者雇用優良企業（ハートフル・リボン・マーク）の認定を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社3社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

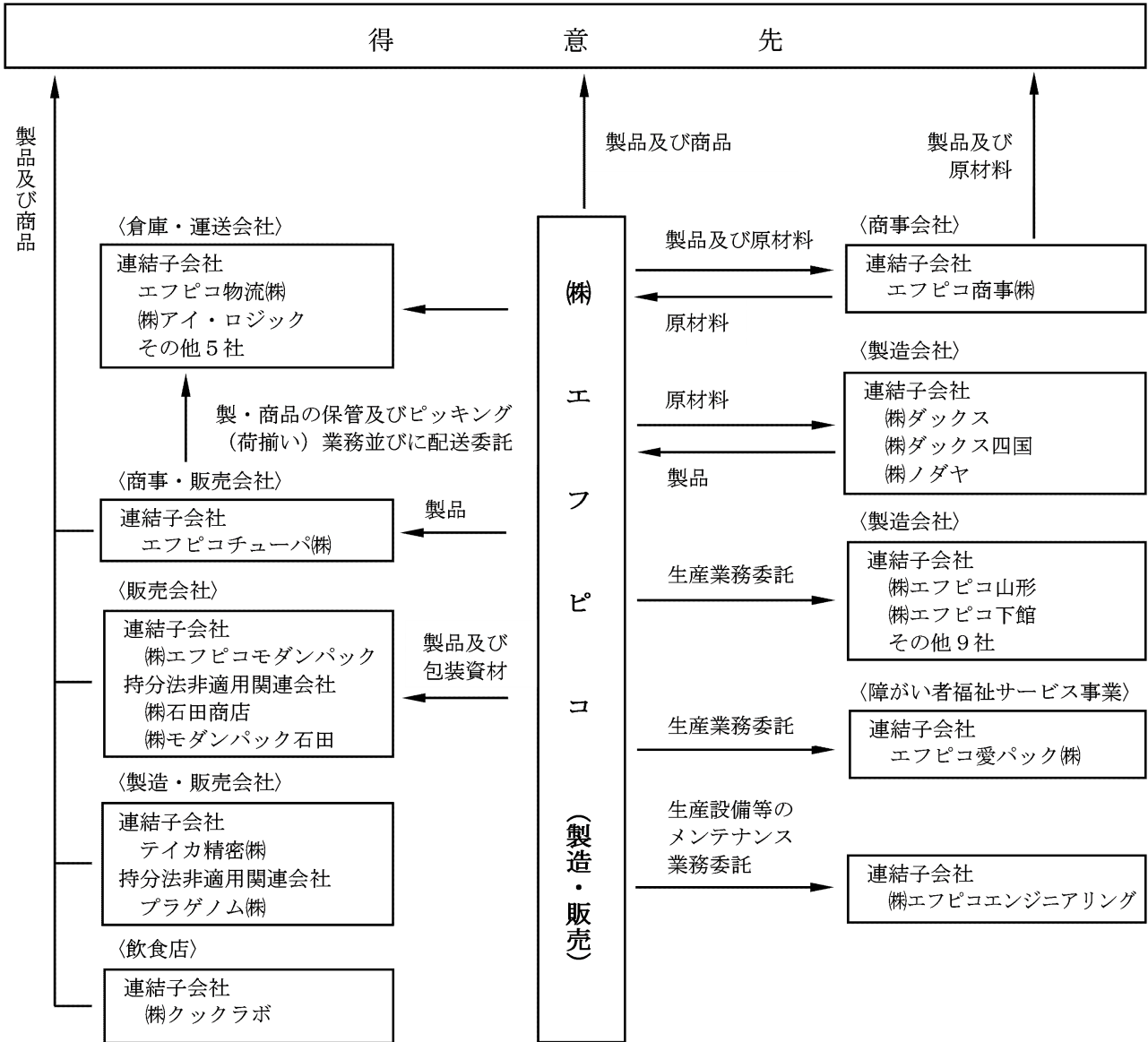
当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業内容	主な事業及び役割	主な会社
簡易食品容器 関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社 (注2)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株) (注2)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他13社
	障害者自立支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株) (注1)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス 業務	(株)エフピコエンジニアリング
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコチューパ(株) 他2社 (注2)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング 業務並びに配送業務	エフピコ物流(株)他6社
商事関連事業	不動産販売事業	提出会社 (注2)
	美術骨董品販売事業	エフピコチューパ(株) (注2)
	金型・機械販売事業	エフピコ商事(株) (注2)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	賃貸事業	エフピコ商事(株) (注2)
	飲食店の経営	(株)クックラボ
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を 情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対す るシステムの提供	ブラゲノム(株)

(注) 1 広島愛パック(株)は、平成21年1月1日吸収合併によりエフピコ愛パック(株)へ事業を承継しております。

2 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載
しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフピコ商事(株)	広島県 福山市	400	合成樹脂製簡易食品容器の 原材料等の販売 金型・機械販売事業 賃貸事業	100.0	当社製品の製造に関わる 原材料の供給 資金援助 役員の兼任1名
(株)エフピコモダン パック	広島県 福山市	96	包装資材等の販売小売業の フランチャイズチェーンシ ステムの運営 包装資材等のカタログ通信 販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任1名
エフピコチューパ (株)	東京都 新宿区	100	合成樹脂製簡易食品容器及 び包装資材等の販売 美術骨董品販売事業	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任7名
エフピコ物流(株)	広島県 福山市	480	倉庫業及び貨物運送業	100.0	当社及び子会社製・商品 の保管及び配送業務 資金援助 役員の兼任1名
(株)アイ・ロジック	東京都 新宿区	80	運送及び倉庫管理運営事業	90.0	当社製・商品の運送及び 倉庫管理運営業務 役員の兼任4名
(株)エフピコ山形	山形県 寒河江市	100	合成樹脂製簡易食品容器の 製造請負業	100.0	当社及び子会社製品の製 造
(株)ダックス	千葉県 習志野市	150	合成樹脂製簡易食器容器の 製造	100.0	当社製品の製造 役員の兼任2名
その他21社	—	—	—	—	—

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

2 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	172 （ 3）
開発部門	52 （ - ）
製造部門	1,979 （ 294）
販売部門	391 （ - ）
物流部門	296 （ 120）
合計	2,890 （ 417）

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

3 従業員数が前期末に比べ195人増加した主因は、エフピコ愛パック㈱の事業の全国展開によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年か月）	平均年間給与（千円）
648 (1)	36.9	11.11	6,017

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原材料価格の高騰と一転した急激な下落、さらに為替の不安定な動きもあり、第3四半期以降急激な後退局面に入り、現状大幅に冷え込んだ状態にあります。

当業界におきましては、当社主力製品の原材料及び副資材価格の大幅な値上がりにより、企業業績を取り巻く環境は、益々厳しさを増しました。しかしながら、昨秋の金融市場の混乱以降、原材料価格は急落し、その後第4四半期後半、一部には上昇に転ずる気配を見せるなど、景気動向等も絡み、不安定な状況が続いております。食品小売業界におきましては、外食から中食、そして内食へのシフト、消費者の低価格志向など、景気減速に伴う消費動向に大きな変化が見受けられます。

このような状況の下、当社グループは、あらゆる部門で生産性向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいりました。原材料価格の値上がりに対しては、超軽量ロースタックトレーをはじめとした全製品の軽量化及び素材変更による材料費の削減と、社内合理化によるコスト削減に取り組む一方で、自助努力のみでは限界もあり、平成20年8月から製品値上げを実施いたしました。しかしながら、第4四半期連結会計期間から原材料価格が値下がりいたしましたので、この原材料費と製品価格との乖離分につきましては、平成21年3月から、製品値下げを実施しております。

当連結会計年度における製品売上高は、製品値上げ交渉が非常に厳しいながらも決着したことやシェアの回復などにより、前期を上回りました。商品売上高は、推奨商品への絞り込みと不採算取引の見直し等を行い減収となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、1,282億44百万円(前期比2.2%増)となりました。

当連結会計年度の原材料費は、前期に比べ37億円の上昇となり、費用の増加は、素材切替や製品の軽量化並びに今後の成長戦略を見据えた金型及び生産設備投資等に加え、物流面における燃料費の上昇、製品アイテム数の絞り込みによる在庫処分などにより前期に比べ11.7億円の増加となっております。一方、素材切替、製品の軽量化、製品値上げ、新製品投入並びに生産・物流面での社内合理化等による利益改善額77億円が寄与し、当連結会計年度の経常利益は92億円98百万円(前期比44.1%増)、当期純利益は53億円2百万円(前期比27.5%増)となりました。

当連結会計年度の売上高、経常利益及び当期純利益はいずれも過去最高額となり、目標としておりました経営指標の1株当たり純利益250円及び自己資本当期純利益率(ROE)10%を達成することができました。

(営業活動の状況)

商品提案会「エフピコ・ミニフェア」を全国各地で開催し、新製品のご提案はもとより、すぐにでも実践できる“売り場”提案を行いました。

また、超軽量化ロースタックトレーFLBシリーズをはじめとしたPSP高発泡製品及びPET素材製品の販売は順調に推移しております。

(生産活動の状況)

生産性及び品質の向上に取り組んでまいりました。需要拡大に対応した生産能力の拡大と生産拠点の最適化を図っており、平成20年12月には、九州第2工場が稼働いたしました。また、汎用品を中心にトレーのアイテム数の大幅な絞り込みによる合理化を進めてまいりました。

さらには、平成20年4月に、技能教育訓練機関「技能塾」を開設し技能後継者の育成に努めております。

(物流活動の状況)

需要に即した供給及び物流体制整備に取り組み、横持ち・保管にかかわるトータルコストの低減を徹底して進めてまいりました。なお、平成20年12月には、新北海道配送センターが稼働いたしました。

(環境活動への取り組み)

エフピコ方式(トレーtoトレー)の循環型リサイクルをさらに推し進め、一部地域で実施しておりました透明容器の回収を本格的に全国展開いたしました。なお、「環境経営5ヵ年計画」につきましては、計画どおり進捗しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より78億83百万円増加し、161億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、145億68百万円増加（前期と比べ54億63百万円資金増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益88億32百万円と減価償却費 84億67百万円、たな卸資産18億25百万円の減少などによる資金の増加、売上債権の増加15億45百万円と仕入債務の減少37億34百万円及び法人税等の支払額19億61百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、主に工場の生産設備等固定資産の取得による支出78億33百万円などにより、57億25百万円の減少（前期と比べ62億82百万円支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金等の純増加額50億35百万円と自己株式の取得7億37百万円及び配当金の支払13億22百万円による支出、リース債務の返済による支出36億6百万円などにより、9億60百万円の減少（前期と比べ35億64百万円資金減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	16,421	101.5
弁当容器	34,701	102.9
その他製品	2,411	108.6
合計	53,533	102.7

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価（単価）を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	3,392	116.8
弁当容器	11,021	115.8
その他製品	242	130.2
小計	14,656	116.3
商品		
包装資材	17,840	96.5
その他商品	11,142	84.6
小計	28,982	91.6
合計	43,639	98.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込による生産方式のため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	28,748	104.4
弁当容器	67,814	103.8
その他製品	1,981	145.2
小計	98,544	104.6
商品		
包装資材	17,874	92.4
その他商品	11,824	99.0
小計	29,699	94.9
合計	128,244	102.2

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 生産の技術革新と新製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、素材の薄肉化、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な新製品の開発スピードを早め、一方、流通業の低価格戦略をも見据えた低価格製品の開発も行い、お客様のニーズに対応してまいります。

(2) 提案型企業の実現

市場の品質に対する要求の高まりや、中食市場の需要拡大、外食から中食・内食へのシフト、これら食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品開発を行い、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

「エフピコ・フェア」を開催し、提案型営業の質とスピードを高めてまいります。

(3) 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント(SCM)システムのさらなる充実に努め、トータルコストの最適化を目指した生産及び物流体制の整備に取り組みトータルコストの低減に努めてまいります。

SCMを核に、全国を網羅する物流システムを最大限活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレーム発生率5ppm(100万分の5)を目標として、鋭意努力してまいります。

(4) 環境経営の推進

平成22年を達成年とした「環境経営5ヵ年計画」を着実に実行し、さらに大きな目標達成に向けて、環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50：FPEA50」を策定し実行してまいります。

また、循環型の「エフピコ方式(トレーtoトレー)」を確立したエフピコならではの環境への取り組みを推し進め、自主的な回収の推進や再生トレー(エコトレー)の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

さらには、発泡スチロール製食品用トレーの自主的な回収に加え、新たに展開した透明容器の自主的な回収を加速し、さらなる循環型社会の形成に努めてまいります。

(5) 企業の社会的責任(CSR)を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会より信頼を得るための活動をしてまいります。

また、リサイクル工場見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを進め、「安全・安心」をキーワードに、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

(6) 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。また、これらのリスクを認識した上で、発生回避及び発生した場合の素早い対応に努める所存であります。

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断しております。

1 原材料価格のリスクについて

当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等が急激かつ大幅に価格高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 自然災害などのリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。これに対応するための保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 貸倒れのリスクについて

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本方針として、汎用トレイ、刺身容器、寿司容器、弁当容器、惣菜容器、オードブル容器、耐熱容器などの各カテゴリー別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は、原料価格の大幅な値上げに対し、P S から P E T への素材切替による製品開発、さらなる製品の薄肉・軽量化を考慮した P S P シートなどを使用した製品開発、生産性向上のための成形・押出し・金型技術の開発、バイオマスプラスチックの実用化に向けた研究に努めております。

また、開発力の強化策として、次の3項目を掲げ研究開発活動を進めております。

- ① 要素技術の開発
汁漏れしにくい嵌合容器の研究、バイオマスプラスチック容器の研究、耐熱透明容器の研究
- ② 基礎技術の向上
シート押出技術、配合技術、ラミネート技術、金型技術、成形技術
- ③ 新素材の開発
透明高耐熱シート、バイオマスプラスチックシート

当連結会計年度における主な成果は、以下のとおりであります。

新製品の開発状況

原料価格高騰への対応や、省資源化の推進を念頭に置いた製品開発を進めてまいりました。

主な成果として以下の製品を上市しました。

- ① 軽量化ならびに省資源化として、P S P の発泡倍率の低いシートを使用していました低発泡製品を、発泡倍率の高い高発泡シートに変更することにより、20%~40%の軽量化を行ないました。
- ② 寿司・刺身容器では、お皿のイメージを持つ「彩皿シリーズ」、従来のブリッジトレイを軽量化・ロースタック化を実現した新型ブリッジ容器の「漁山シリーズ」、新しい舟形容器として「出舟シリーズ」、少ない「つま」でもボリューム感を出すことの可能な「磯舟シリーズ」を製品化しました。
- ③ 米飯用容器では、耐熱素材を使った深型の「箱膳シリーズ」、量目を抑え、ボリューム感とつまり感を演出する「H S 彩膳」を製品化しました。また、新しいウッド容器として、ロースタック性と中身のボリューム感を訴求する「W U S 膳」を製品化しました。
- ④ 惣菜容器では、透明タイプの「A P - H シリーズ」、深型のサラダ用として「A P - F シリーズ」を製品化しました。また、P S P シートを使用した従来品よりも軽量化・ロースタック化を実現した新しい惣菜容器「D F V シリーズ」を製品化しました。
- ⑤ 汎用容器については、ラップの代替として使用できるA - P E T 製の透明蓋を12サイズ用意しました。
- ⑥ 透明容器では、透明P P シートを使用した耐熱性を備えた嵌合フードパック容器「P P S A シリーズ」、軽量化嵌合フードパックとして、従来のS A シリーズよりも軽量化した「S A V シリーズ」を製品化しました。また、寿司・刺身の透明容器として、食品の鮮度感が伝わるA - P E T シートを使用したハカマ形状の「A P ダイヤシリーズ」を製品化しました。同シリーズとして、サラダ容器も製品化しました。
- ⑦ 新しい丼容器として、「H S 彩丼」、「H S I C - 丸丼」、「H S 芝丼」を製品化しました。
- ⑧ 精肉用・寿司用容器として、立体盛り付けが可能な「M S F - 丸シリーズ」を製品化しました。

当連結会計年度の研究開発活動を担う開発部の経費は、9億65百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒れに備えて回収不能見積額（回収可能性）を検討し、貸倒引当金を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は161億8百万円となっており、前連結会計年度と比較して78億83百万円増加しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より54億63百万円増加し145億68百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益88億32百万円と減価償却費84億67百万円、たな卸資産18億25百万円の減少などによる資金の増加、売上債権の増加15億45百万円と仕入債務の減少37億34百万円及び法人税等の支払19億61百万円などによる資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、配送センター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出78億33百万円などにより、57億25百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の純増加額50億35百万円と自己株式の取得7億37百万円及び配当金13億22百万円並びにリース債務の返済による支出36億6百万円などにより、9億60百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

② 資金需要について

当連結会計年度において実施いたしました新規設備投資の総額は121億66百万円であり、当該支出は自己資金及び借入金によりまかないました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、121億66百万円であり、そのうち主なものは、提出会社が新設した北海道配送センターの建物、構築物ならびに備品10億41百万円、九州第二工場の建物、構築物ならびに生産設備8億26百万円、提出会社が取得した福山新倉庫及び福山容器回収選別工場用の土地ならびに建物15億74百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位: 百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他	合計	
					金額	面積 (㎡)				
本社 (広島県福山市)	管理部門	本社施設	1,028	25	455	12,709.25	10	715	2,235	121
東京本社(東京都新宿区) 等 (第一営業本部管轄)	販売及び 管理部門	販売業務 施設	313	5	233	5,189.74	11	64	628	243
山形工場 (山形県寒河江市)	製造部門	生産設備	1,154	915	735	63,243.32	1,301	82	4,189	8
東北工場 東北リサイクル工場 (宮城県黒川郡大衡村)			274	54	254	28,935.27	189	18	791	2
関東工場 関東リサイクル工場 (茨城県結城郡八千代町)			1,262	774	1,822	46,480.42	1,705	91	5,656	17
関東下館工場 (茨城県筑西市)			3,331	844	1,464	53,794.59	2,273	158	8,071	8
中部工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町)			2,832	629	108	5,024.14	1,064	79	4,716	7
笠岡工場 (岡山県笠岡市)			709	458	548	40,708.71	1,610	68	3,394	5
福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市)			1,174	671	820	25,518.88	1,191	80	3,939	71
神辺工場 (広島県福山市)			448	125	818	40,379.00	635	59	2,087	5
九州工場 九州リサイクル工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里 町)			1,132	154	229	21,709.00	363	40	1,920	4
総合研究所 (広島県福山市)			開発部門	研究開発 施設	118	72	92	3,389.83	55	78

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2 連結子会社からの賃借設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。
 3 設備の主なものは全て稼動中であります。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位: 百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
						金額	面積 (㎡)				
エフピコ 物流㈱	北海道配送センター (北海道石狩市)	物流部門	保管・ 荷揃・ 出荷業 務設備	938	23	75	6,600.04	1	87	1,127	—
	東北配送センター (山形県寒河江市)			599	17	882	76,641.36	3	26	1,529	7
	東日本ハブセンター (茨城県結城郡八千代町)			5,766	42	1,327	84,232.96	184	221	7,542	20
	中部配送センター (岐阜県安八郡輪之内町)			291	18	925	42,712.03	44	155	1,435	5
	関西配送センター (兵庫県西宮市)			583	0	1,867	7,752.00	—	6	2,457	1
	福山配送センター (広島県福山市)			2,893	27	4,087	191,511.90	88	301	7,398	41
	九州配送センター (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			1,064	7	234	21,298.40	4	60	1,371	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。
 3 設備の主なものとは全て稼動中であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

需要の増大に対応するため、設備の増設を計画しております。
 その計画の概要は次のとおりです。

(単位: 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	福山新ピッキングセンター (広島県福山市)	倉庫の増設	1,800	—	自己資金 及び借入金	平成21年6月	平成22年3月	ピッキング・共同配 送機能を集約し、物 流品質の向上及び効 率化を図る
	合計		1,800	—				

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	「単元株式数100株」
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 から 平成17年3月31日	(注) △2,050	22,142	—	13,150	—	15,487

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	23	169	101	2	2,975	3,314	—
所有株式数 (単元)	—	66,233	852	84,607	19,776	3	49,755	221,226	19,506
所有株式数の 割合(%)	—	29.94	0.39	38.24	8.94	0.00	22.49	100.00	—

(注) 1 自己株式 1,257,441 株は、「個人その他」に12,574単元及び「単元未満株式の状況」に41株含めて記載しております。なお、自己株式数1,257,441株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は1,257,341株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区南麻布5丁目6番48号	6,041	27.29
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	1,257	5.68
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	716	3.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	712	3.22
全国共済農業協同組合連合会	東京都港区浜松町2丁目11番3号	604	2.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	559	2.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	508	2.30
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	469	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託積水化 成品工業口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	450	2.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
計	—	11,760	53.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,257,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 16,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,848,600	208,486	—
単元未満株式	普通株式 19,506	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	208,486	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目12番15号	1,257,300	—	1,257,300	5.68
(相互保有株式) 株式会社石田商店	広島市西区商工センター五丁目5番2号	16,700	—	16,700	0.08
計	—	1,274,000	—	1,274,000	5.75

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年5月9日) での決議状況 (取得期間 平成20年5月12日～平成20年6月19日)	250,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	250,000	731,714,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	18,286,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0	2.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0	2.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,377	5,429,845
当期間における取得自己株式	100	379,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	91	282,337	—	—
保有自己株式数	1,257,341	—	1,257,441	—

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる売渡株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを経営方針としております。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら連結ベースでの配当性向30%を目途にまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり76円の配当（うち中間配当33円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は30.0%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日及び毎年3月31日を基準日として、また、その他の基準日を定め剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	689	33
平成21年5月28日 取締役会決議	898	43

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,330	4,050	4,850	4,260	4,890
最低(円)	1,485	1,880	3,290	2,305	2,190

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。但し、第44期平成17年9月以前は市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	3,490	4,240	4,540	4,550	4,620	4,890
最低(円)	2,630	3,350	3,980	3,600	4,190	3,850

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	小松 安弘	昭和12年7月17日生	昭和37年7月 福山パール紙工(株) (現(株)エフピコ)設立、代表取締役社長 平成2年5月 エフピー商事(株) (現エフピコ商事(株)) 代表取締役会長 平成10年8月 モダンパック中国(株) (現(株)エフピコモダンパック) 代表取締役社長(現任) 平成15年5月 中国パール販売(株) (現エフピコチューバ(株)) 代表取締役会長(現任) 平成15年6月 テイカ精密(株)代表取締役会長(現任) 平成18年2月 (有)小松安弘興産 (現(株)小松安弘興産) 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 エフピコ商事(株)代表取締役会長兼社長(現任) 平成21年6月 (株)エフピコ代表取締役会長 兼最高経営責任者(CEO) (現任)	注3	373
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO)	佐藤 守正	昭和34年6月2日生	昭和58年4月 三井物産(株)入社 平成10年6月 当社非常勤取締役 平成11年3月 三井物産(株)退社 平成11年4月 当社取締役経営戦略室長 平成11年6月 常務取締役経営戦略本部本部長 平成12年6月 専務取締役経営戦略本部本部長 平成13年6月 代表取締役副社長経営戦略本部本部長 総務人事本部・経理財務本部・SCM本部管掌 平成21年6月 代表取締役社長 兼最高執行責任者(COO) (現任)	注3	8
専務取締役 (代表取締役)	生産本部管掌 兼業務改革推進室管掌	下田 正輝	昭和16年8月22日生	昭和39年4月 積水化成成品工業(株)入社 平成15年7月 当社入社、顧問 平成16年6月 専務取締役業務改革担当 平成18年6月 代表取締役専務生産本部管掌業務改革担当 平成19年8月 代表取締役専務商事本部本部長 生産本部管掌業務改革担当 平成19年8月 代表取締役専務商事本部本部長 生産本部管掌業務改革担当 平成20年6月 代表取締役専務業務改革担当 平成21年6月 代表取締役専務 兼生産本部管掌兼業務改革推進室管掌(現任)	注3	2
専務取締役	第一営業本部本部長 兼第二営業本部管掌	笹部 太一郎	昭和23年11月16日生	昭和46年12月 当社入社 平成8年6月 取締役東部営業本部本部長 平成10年6月 常務取締役東部営業本部本部長 平成12年10月 常務取締役第二営業本部本部長 平成17年6月 常務取締役第一営業本部本部長 平成21年6月 専務取締役第一営業本部本部長 兼第二営業本部管掌(現任)	注3	19
常務取締役	経理財務本部管掌 兼秘書室東京本社管掌 兼経営企画室ジェネラルマネージャー	池上 功	昭和34年1月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 取締役東京本社支店長 平成14年7月 取締役経営企画室長 平成19年6月 常務取締役経営企画室ジェネラルマネージャー 兼秘書室東京本社管掌 平成21年6月 常務取締役経理財務本部管掌 兼秘書室東京本社管掌 兼経営企画室ジェネラルマネージャー(現任)	注3	2
常務取締役	総務人事本部本部長	金子 誠	昭和25年7月20日生	昭和48年4月 (株)三和銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成15年7月 当社出向総務人事本部副本部長 平成16年4月 当社移籍 平成16年6月 取締役総務人事本部副本部長 平成17年6月 取締役総務人事本部本部長 平成21年6月 常務取締役総務人事本部本部長(現任)	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理財務本部本部長	瀧崎 俊男	昭和25年10月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成9年6月 関連事業部長 平成12年6月 取締役経理財務本部本部長(現任) 平成19年1月 ㈱ダックス代表取締役社長(現任)	注3	0
取締役		上垣内 詳治	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年2月 東部営業本部本部長代行 平成12年6月 取締役東部営業本部副本部長 平成13年6月 取締役第一営業本部副本部長 平成17年6月 取締役SCM本部本部長 平成19年8月 取締役SCM本部本部長兼商事本部副本部長 平成20年6月 エフビコ物流㈱代表取締役社長(現任) 平成21年6月 アイ・ロジック㈱代表取締役副社長(現任)	注3	9
取締役	秘書室ジェネラルマネージャー兼環境対策室管掌	土利川 泰彦	昭和27年11月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 営業企画部長 平成15年6月 取締役財務部長 平成16年6月 取締役総務人事本部本部長 平成17年6月 取締役社長室長 平成19年6月 取締役社長室ジェネラルマネージャー 平成21年6月 取締役秘書室ジェネラルマネージャー兼環境対策室管掌(現任)	注3	3
取締役	SCM本部本部長 兼情報システム部管掌	安田 和之	昭和30年12月9日生	昭和54年9月 当社入社 平成12年11月 新システム準備室長 平成15年6月 取締役新システム準備室長 平成15年7月 取締役業務改革推進室長 平成17年6月 取締役SCM本部副本部長 平成20年6月 取締役SCM本部本部長 平成21年6月 取締役SCM本部本部長 兼情報システム部管掌(現任)	注3	1
取締役	第二営業本部本部長	高西 智樹	昭和28年1月11日生	昭和57年9月 当社入社 平成14年7月 近畿営業第1部・2部・3部長 平成17年6月 取締役第二営業本部本部長(現任)	注3	2
取締役	第一営業本部副本部長 兼東京営業第6部ジェネラルマネージャー	高橋 正伸	昭和34年5月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年6月 営業第4部長 平成17年6月 取締役第一営業本部副本部長 平成21年4月 取締役第一営業本部副本部長 兼東京営業第6部ジェネラルマネージャー(現任)	注3	2
取締役	生産本部本部長	永井 信幸	昭和34年2月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 西日本製造セクター長 平成17年9月 生産本部副本部長 平成19年6月 取締役生産本部副本部長 平成21年6月 取締役生産本部本部長(現任)	注3	0
取締役	東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌	岡 恒治	昭和39年1月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年4月 東京営業第1部 容器開発部ジェネラルマネージャー 平成19年6月 取締役東京営業第1部 容器開発部ジェネラルマネージャー 平成21年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマネージャー 兼ストア支援事業部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌(現任)	注3	0
取締役	商事本部本部長	江崎 義隆	昭和27年2月15日生	昭和50年4月 三井物産㈱入社 平成20年3月 三井物産㈱退社 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 取締役商事本部本部長(現任)	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	法務・コンプライアンス統括室 ジェネラルマネージャー	高橋 稔	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 三和銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成19年9月 当社出向、法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー 平成20年6月 当社移籍、取締役法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー（現任）	注3	0
取締役	生産本部副本部長	米沢 正好	昭和29年12月16日生	昭和50年3月 積水化成工業㈱入社 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 取締役生産本部副本部長（現任）	注3	—
常勤監査役		唐井 正純	昭和25年10月9日生	平成元年8月 当社入社 平成10年6月 常勤監査役 平成11年6月 取締役経営企画室長 平成12年6月 取締役経営企画室長兼財務部長 平成14年7月 取締役財務部長 平成15年7月 エフピコ商事㈱代表取締役社長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	注6	2
常勤監査役		小林 敏朗	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 積水化成工業㈱入社 平成16年10月 当社入社 平成17年1月 生産本部副本部長 平成17年6月 取締役生産本部副本部長 平成21年6月 常勤監査役（現任）	注4	2
常勤監査役		坂田 幹彦	昭和20年7月24日生	昭和43年4月 三井物産㈱入社 平成11年12月 アジア航測㈱出向 平成14年8月 三井物産㈱退社 平成17年12月 アジア航測㈱ 常勤顧問 平成19年6月 アジア航測㈱退社 当社入社、当社常勤監査役（現任）	注6	0
常勤監査役		中居 敏郎	昭和29年1月25日生	昭和52年4月 ㈱広島相互銀行（現 ㈱もみじ銀行）入行 平成20年6月 当社入社、当社常勤監査役（現任）	注5	—
計						433

- (注) 1 代表取締役社長佐藤守正は、代表取締役会長小松安弘の子の配偶者であります。
- 2 監査役坂田幹彦及び中居敏郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、経営者が社会、株主を含む様々な利害関係者に十分に配慮した企業経営を行っているかどうかを監視する仕組みと理解しております。

当社では、上記の認識の下、経営戦略に関する意思決定の迅速化と経営の効率性を高めること、透明性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

また、当社を取り巻く株主・投資家、消費者・顧客、債権者・取引先等の利害関係者より信頼を得て、永続的に良き企業市民となるため、企業活動の情報開示を積極的に行っております。

2) 会社の機関の内容、内部統制システム及びコンプライアンス、リスク管理体制の整備状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役会制度採用会社であり、取締役会及び監査役会を設置しております。

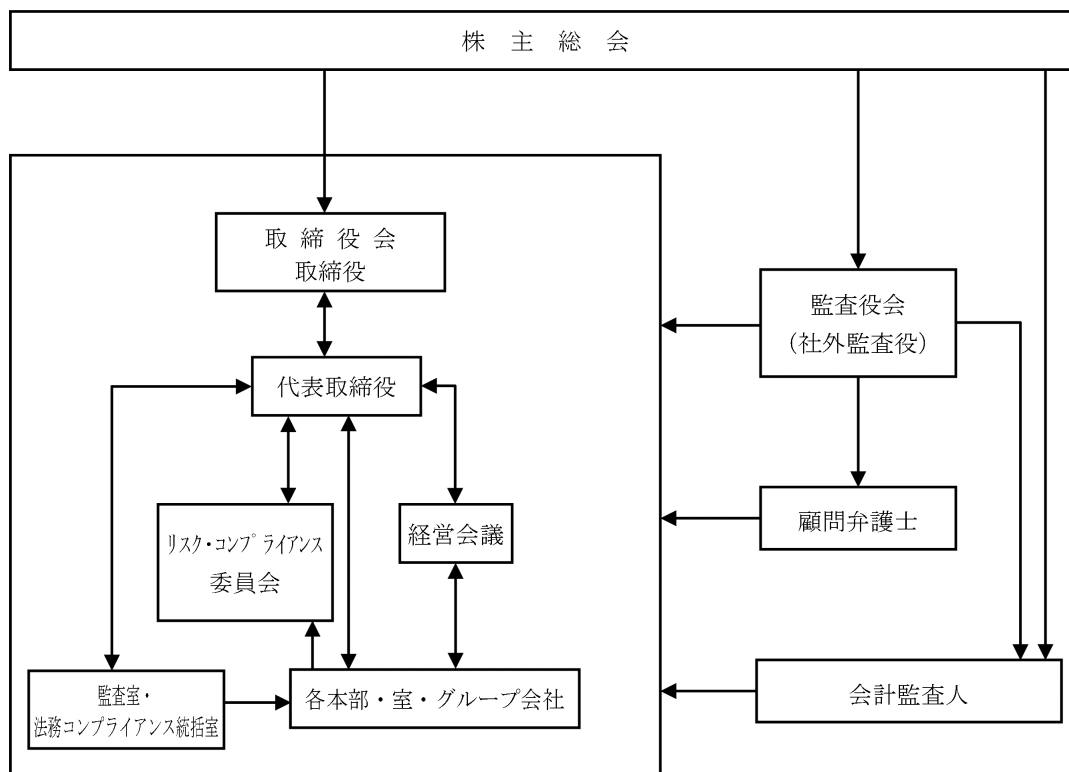
この他、経営会議を開催し、十分な議論ができる体制を敷いております。

取締役会は、経営の基本方針と重要事項の決定及び職務執行の監督を目的として、経営の透明性を確保し意思決定の迅速化を図るために毎月定例取締役会を開催し、必要な都度臨時取締役会を開催しております。

経営会議は、経営及び各業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定する機関として、毎月開催しております。

監査役会は、常勤監査役4名で構成され、その内2名が社外監査役です。監査役は、法令、定款並びに監査役会規程及び監査役監査基準に則り、経営の透明性を確保するため、取締役会やその他の重要会議に出席し、監査機能を発揮しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



② 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月8日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決定、これに基づきコンプライアンス、リスク管理の体制を整備し、効率的で適正な業務体制での運営をめざしています。

当期は、財務報告に係る内部統制報告制度の実施を背景として、社内に「内部統制プロジェクトチーム」を組成し、整備を進めました。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部署が業務遂行に付随するリスクを「リスク管理規程」に基づき管理し、コンプライアンス、自然災害、安全衛生等の部門をまたがる全社的またはグループとして対応を必要とするリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会が行い、同委員会の事務局を社長直轄の法務・コンプライアンス統括室が担当しております。

万一、不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会委員長が緊急対策本部を設置して、危機的事態の早期終結及び再発防止策の検討・実施を行います。

当期は、地震、火災、大雨等の災害発生時の緊急連絡手段として、外部業者の通信システムを利用した緊急通報システム（エマージェンシー・コール）を導入しました。

コンプライアンスに関しては、「エフピコ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」及び「行動羅針盤」等を用いて、健全な企業風土の醸成と業務関連法令や社内規程等の遵守に取り組んでおります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会社の業務及び財産の状況調査、その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査部門（監査室常勤者7名）と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査役は、会計監査人から会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断しております。このため、会計監査人との定期的な会合を持つ事としております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した業務執行社員（公認会計士）は、世良敏昭及び高木政秋であり監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名及び会計士補等13名であります。

⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役は、常勤で4名おり、うち社外監査役が2名おります。

会社と人的関係、資本的関係及び利害関係はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を迅速かつ機動的に行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	18 (-)	300 (-)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	52 (23)
合計	23	352

- (注) 1 上記には、平成20年6月27日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任及び辞任した取締役1名、社外監査役1名を含んでおります。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いたしました。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いたしました。
- 5 上記のほか、平成20年6月27日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- | | | |
|--------------|----|-------|
| 退任取締役 | 1名 | 23百万円 |
| 退任監査役（社外監査役） | 1名 | 2百万円 |
- 各金額には、過年度において役員の報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額（取締役分22百万円、社外監査役分2百万円）が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	-	43	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	43	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査業務の内容並びに監査日数等について、前年度の監査実績と当年度の監査計画とを勘案し、協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,225	16,108
受取手形及び売掛金	※5 24,215	※5 25,860
リース債権及びリース投資資産	—	100
たな卸資産	14,124	—
販売用不動産	—	51
商品及び製品	—	10,912
仕掛品	—	21
原材料及び貯蔵品	—	1,313
繰延税金資産	708	1,276
短期貸付金	800	556
未収入金	2,364	2,010
その他	339	389
貸倒引当金	△137	△85
流動資産合計	50,638	58,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,302	60,275
減価償却累計額	※2 △28,965	※2 △30,671
建物及び構築物（純額）	28,337	29,603
機械装置及び運搬具	※3 17,447	※3 18,163
減価償却累計額	※2 △12,997	※2 △12,979
機械装置及び運搬具（純額）	4,449	5,183
土地	21,580	22,865
リース資産	—	15,471
減価償却累計額	—	△3,215
リース資産（純額）	—	12,255
建設仮勘定	132	153
その他	12,878	13,219
減価償却累計額	※2 △9,707	※2 △9,937
その他（純額）	3,170	3,281
有形固定資産合計	57,671	73,344
無形固定資産		
のれん	4	242
その他	903	1,041
無形固定資産合計	907	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,979	※1 2,850
長期貸付金	3,644	864
繰延税金資産	876	761
その他	1,090	1,254
貸倒引当金	△215	△84
投資その他の資産合計	8,374	5,646
固定資産合計	66,954	80,275
資産合計	117,592	138,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,479	13,744
短期借入金	18,302	30,484
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
リース債務	—	3,263
未払金	4,022	4,417
未払法人税等	800	2,814
未払消費税等	109	504
賞与引当金	955	1,277
役員賞与引当金	72	73
繰延税金負債	—	1
その他	1,112	1,870
流動負債合計	52,854	58,453
固定負債		
長期借入金	11,450	14,303
リース債務	—	9,466
退職給付引当金	1,256	1,371
役員退職慰労引当金	677	704
負ののれん	209	104
その他	120	138
固定負債合計	13,714	26,090
負債合計	66,569	84,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,487	15,487
利益剰余金	25,275	29,254
自己株式	△3,165	△3,902
株主資本合計	50,748	53,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	192
評価・換算差額等合計	218	192
少数株主持分	56	64
純資産合計	51,023	54,248
負債純資産合計	117,592	138,791

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		125,513		128,244
売上原価	※2	93,953	※2	93,099
売上総利益		31,560		35,144
販売費及び一般管理費	※1.2	25,573	※1.2	25,954
営業利益		5,987		9,190
営業外収益				
受取利息		111		117
受取配当金		74		63
受取賃貸料		105		103
補助金収入		133		294
スクラップ売却益		154		92
負ののれん償却額		136		104
その他		187		160
営業外収益合計		903		936
営業外費用				
支払利息		360		687
その他		76		140
営業外費用合計		437		828
経常利益		6,453		9,298
特別利益				
固定資産売却益	※3	12	※3	5
受取保険金		18		58
投資有価証券売却益		16		1
貸倒引当金戻入額		38		86
その他	※4	128	※4	11
特別利益合計		215		164
特別損失				
固定資産除売却損	※5	31	※5	156
災害による損失		8		42
投資有価証券売却損		0		—
投資有価証券評価損		6		219
たな卸資産処分損		39		—
減損損失		—	※6	200
その他		—	※7	10
特別損失合計		86		631
税金等調整前当期純利益		6,581		8,832
法人税、住民税及び事業税		2,434		3,954
法人税等調整額		△18		△435
法人税等合計		2,416		3,519
少数株主利益		8		10
当期純利益		4,157		5,302

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		13,150		13,150
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		13,150		13,150
資本剰余金				
前期末残高		15,487		15,487
当期変動額				
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		—		0
当期末残高		15,487		15,487
利益剰余金				
前期末残高		22,359		25,275
当期変動額				
剰余金の配当		△1,241		△1,323
当期純利益		4,157		5,302
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		2,915		3,979
当期末残高		25,275		29,254
自己株式				
前期末残高		△1,003		△3,165
当期変動額				
自己株式の取得		△2,162		△737
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△2,161		△736
当期末残高		△3,165		△3,902
株主資本合計				
前期末残高		49,993		50,748
当期変動額				
剰余金の配当		△1,241		△1,323
当期純利益		4,157		5,302
自己株式の取得		△2,162		△737
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		754		3,242
当期末残高		50,748		53,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	822	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△604	△25
当期変動額合計	△604	△25
当期末残高	218	192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	822	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△604	△25
当期変動額合計	△604	△25
当期末残高	218	192
少数株主持分		
前期末残高	49	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	56	64
純資産合計		
前期末残高	50,866	51,023
当期変動額		
剰余金の配当	△1,241	△1,323
当期純利益	4,157	5,302
自己株式の取得	△2,162	△737
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△597	△17
当期変動額合計	157	3,224
当期末残高	51,023	54,248

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,581	8,832
減価償却費	4,742	8,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114	321
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
減損損失	—	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△217	△183
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57	115
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	174
関係会社株式評価損	—	44
固定資産除売却損益 (△は益)	31	150
受取利息及び受取配当金	△186	△180
支払利息	360	687
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	※2 4,577	※2 △1,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,655	1,825
未収入金の増減額 (△は増加)	1,052	353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,487	△3,734
その他の資産・負債の増減額	△532	882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56	395
その他	△166	154
小計	13,218	16,990
利息及び配当金の受取額	186	180
利息の支払額	△376	△691
法人税等の支払額	△3,923	△1,961
その他	—	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,105	14,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,892	△7,833
無形固定資産の取得による支出	△303	△720
投資有価証券の取得による支出	△47	△117
投資有価証券の売却による収入	33	5
短期貸付金の増減額 (△は増加)	41	38
長期貸付けによる支出	△764	△504
長期貸付金の回収による収入	963	3,489
その他	△37	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,007	△5,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,450	11,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	8,150	13,300
長期借入金の返済による支出	△8,359	△9,264
自己株式の取得による支出	△2,162	△737
リース債務の返済による支出	—	△3,606
配当金の支払額	△1,239	△1,322
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
更生債務の弁済による支出	△333	△327
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,605	△960
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297	7,883
現金及び現金同等物の期首残高	8,522	8,225
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,225	※1 16,108

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 28社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において、広島愛パック㈱は、エフピコ愛パック㈱を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱石田商店 プラゲノム㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産及び書画骨董 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事㈱が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社において人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与の支給対象期間を次のとおり変更しております。 7月支給の賞与 (変更前) 11月16日～5月15日 (変更後) 10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が111百万円増加し、売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は111百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与の支給対象期間を次のとおり変更しております。 7月支給の賞与 (変更前) 11月16日～5月15日 (変更後) 10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が179百万円増加し、売上総利益は150百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は179百万円それぞれ減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 _____</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、金額の重要なもののみ発生日以降5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益は125百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は27百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ51百万円、12,050百万円、42百万円、1,979百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は23百万円)及び「受入手数料」(当連結会計年度は76百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,350百万円</td> </tr> </table> <p>※5 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,008百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は273百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	120百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,550百万円	借入実行残高	10,200	差引額	27,350百万円	<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,350百万円</td> </tr> </table> <p>※5 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,007百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は218百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	95百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,550百万円	借入実行残高	21,200	差引額	13,350百万円
投資有価証券(株式)	120百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,550百万円																
借入実行残高	10,200																
差引額	27,350百万円																
投資有価証券(株式)	95百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,550百万円																
借入実行残高	21,200																
差引額	13,350百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,535百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">9,999</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,883</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,508</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、913百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table> <p>※4 主な内訳は、債務早期弁済益30百万円、ゴルフ会員権売却益10百万円、及び過去に会社更生法適用会社であった関係会社に係る未収還付税額の修正益86百万円であります。</p> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,535百万円	広告宣伝費	202	支払手数料	955	運搬及び保管費	9,999	役員報酬	358	従業員給与	3,883	役員賞与引当金繰入額	72	賞与引当金繰入額	449	退職給付費用	170	役員退職慰労引当金繰入額	51	賃借料	1,178	減価償却費	1,508	機械装置及び運搬具	11百万円	その他	0	合計	12百万円	〈除却損〉		建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	20	その他	3	小計	27百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	3百万円	その他	1	小計	4百万円	合計	31百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,588百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">9,660</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,954</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,846</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、965百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>※4 主な内訳は、賃借倉庫移転補償費用受入額11百万円であります。</p> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,588百万円	広告宣伝費	330	支払手数料	923	運搬及び保管費	9,660	役員報酬	371	従業員給与	3,954	役員賞与引当金繰入額	73	賞与引当金繰入額	559	退職給付費用	200	役員退職慰労引当金繰入額	52	賃借料	959	減価償却費	1,846	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	5	合計	5百万円	〈除却損〉		建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	68	その他	22	小計	128百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	2百万円	その他	25	小計	28百万円	合計	156百万円
販売促進費	2,535百万円																																																																																																				
広告宣伝費	202																																																																																																				
支払手数料	955																																																																																																				
運搬及び保管費	9,999																																																																																																				
役員報酬	358																																																																																																				
従業員給与	3,883																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	72																																																																																																				
賞与引当金繰入額	449																																																																																																				
退職給付費用	170																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	51																																																																																																				
賃借料	1,178																																																																																																				
減価償却費	1,508																																																																																																				
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
合計	12百万円																																																																																																				
〈除却損〉																																																																																																					
建物及び構築物	3百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	20																																																																																																				
その他	3																																																																																																				
小計	27百万円																																																																																																				
〈売却損〉																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																				
その他	1																																																																																																				
小計	4百万円																																																																																																				
合計	31百万円																																																																																																				
販売促進費	2,588百万円																																																																																																				
広告宣伝費	330																																																																																																				
支払手数料	923																																																																																																				
運搬及び保管費	9,660																																																																																																				
役員報酬	371																																																																																																				
従業員給与	3,954																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	73																																																																																																				
賞与引当金繰入額	559																																																																																																				
退職給付費用	200																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	52																																																																																																				
賃借料	959																																																																																																				
減価償却費	1,846																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																				
その他	5																																																																																																				
合計	5百万円																																																																																																				
〈除却損〉																																																																																																					
建物及び構築物	36百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	68																																																																																																				
その他	22																																																																																																				
小計	128百万円																																																																																																				
〈売却損〉																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																				
その他	25																																																																																																				
小計	28百万円																																																																																																				
合計	156百万円																																																																																																				

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

6

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
広島県福山市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（200百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。

7

※7 主な内訳は、ゴルフ会員権評価損10百万円でありま
す。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	328,631	677,626	202	1,006,055
合計	328,631	677,626	202	1,006,055

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成19年8月6日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加76,600株、平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成19年12月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成20年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取による増加1,026株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	632	29	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	608	28	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	634	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式（注）	1,006,055	251,377	91	1,257,341
合計	1,006,055	251,377	91	1,257,341

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取による増加1,377株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	634	30	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	689	33	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	898	利益剰余金	43	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,225百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,225百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン3,008百万円を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	8,225百万円	現金及び現金同等物	8,225百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,108百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,108百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン2,007百万円を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	16,108百万円	現金及び現金同等物	16,108百万円
現金及び預金勘定	8,225百万円								
現金及び現金同等物	8,225百万円								
現金及び預金勘定	16,108百万円								
現金及び現金同等物	16,108百万円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">17,146</td> <td style="text-align: center;">8,209</td> <td style="text-align: center;">8,936</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td style="text-align: center;">5,260</td> <td style="text-align: center;">2,728</td> <td style="text-align: center;">2,532</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22,407</td> <td style="text-align: center;">10,938</td> <td style="text-align: center;">11,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,671百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,627百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	17,146	8,209	8,936	その他 (工具器具 備品)	5,260	2,728	2,532	合計	22,407	10,938	11,469	1年内	3,303百万円	1年超	8,368	合計	11,671百万円	支払リース料	3,832百万円	減価償却費相当額	3,627百万円	支払利息相当額	204百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、成型金型、電子計算機周辺端末機器(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
機械装置 及び運搬具	17,146	8,209	8,936																										
その他 (工具器具 備品)	5,260	2,728	2,532																										
合計	22,407	10,938	11,469																										
1年内	3,303百万円																												
1年超	8,368																												
合計	11,671百万円																												
支払リース料	3,832百万円																												
減価償却費相当額	3,627百万円																												
支払利息相当額	204百万円																												

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

2 貸主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	902	582	320
その他 (工具器具 備品)	59	35	24
合計	962	618	344

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	190百万円
1年超	177
合計	367百万円

③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	182百万円
減価償却費相当額	157百万円
受取利息相当額	24百万円

④ 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額相当額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。上記の物件には転リースによる物件を含んでおりません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産	
リース料債権部分	108百万円
受取利息相当額	△8百万円
リース投資資産	100百万円
② 投資その他の資産	
リース料債権部分	248百万円
受取利息相当額	△9百万円
リース投資資産	239百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	リース投資資産 (百万円)
1年以内	100
1年超2年以内	71
2年超3年以内	55
3年超4年以内	38
4年超5年以内	24
5年超	49

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	1,098	1,620	521	899	1,333	434
② 債券						
社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,098	1,620	521	899	1,333	434
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	443	327	△115	617	531	△86
② 債券						
社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	61	46	△15	34	34	—
小計	504	373	△130	651	565	△86
合計	1,603	1,994	390	1,550	1,899	348

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度157百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	33	16	0	5	1	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
合計	33	16	0	5	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	865	855

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	25	—	24	0	12	—	11	△0
	買建								
	米ドル	24	—	23	△1	41	—	41	△0
	合計	49	—	47	△1	54	—	53	△1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,367百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,256百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	① 退職給付債務	△2,367百万円	② 年金資産	1,014	③ 未積立退職給付債務	△1,352百万円	④ 未認識数理計算上の差異	96	⑤ 退職給付引当金	△1,256百万円	① 勤務費用	307百万円	② 利息費用	33	③ 期待運用収益	△10	④ 数理計算上の差異損益処理額	10	⑤ 退職給付費用	341百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,687百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,605百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,371百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p>	① 退職給付債務	△2,687百万円	② 年金資産	1,082	③ 未積立退職給付債務	△1,605百万円	④ 未認識数理計算上の差異	119	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	115	⑥ 退職給付引当金	△1,371百万円	① 勤務費用	319百万円	② 利息費用	38	③ 期待運用収益	△11	④ 数理計算上の差異損益処理額	17	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	28	⑥ 退職給付費用	393百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年
① 退職給付債務	△2,367百万円																																																														
② 年金資産	1,014																																																														
③ 未積立退職給付債務	△1,352百万円																																																														
④ 未認識数理計算上の差異	96																																																														
⑤ 退職給付引当金	△1,256百万円																																																														
① 勤務費用	307百万円																																																														
② 利息費用	33																																																														
③ 期待運用収益	△10																																																														
④ 数理計算上の差異損益処理額	10																																																														
⑤ 退職給付費用	341百万円																																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
② 割引率	2.0%																																																														
③ 期待運用収益率	1.5%																																																														
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																														
① 退職給付債務	△2,687百万円																																																														
② 年金資産	1,082																																																														
③ 未積立退職給付債務	△1,605百万円																																																														
④ 未認識数理計算上の差異	119																																																														
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	115																																																														
⑥ 退職給付引当金	△1,371百万円																																																														
① 勤務費用	319百万円																																																														
② 利息費用	38																																																														
③ 期待運用収益	△11																																																														
④ 数理計算上の差異損益処理額	17																																																														
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	28																																																														
⑥ 退職給付費用	393百万円																																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
② 割引率	2.0%																																																														
③ 期待運用収益率	1.5%																																																														
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																														
⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△220百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	97百万円	未払事業税否認額	71	賞与引当金	358	たな卸資産未実現利益控除額	33	貸倒引当金繰入限度超過額	114	退職給付引当金	490	役員退職慰労引当金	273	投資有価証券評価損	116	未払費用否認額	178	その他	260	繰延税金資産の総額	1,993百万円	評価性引当額	△188	繰延税金資産計	1,804百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△7百万円	その他有価証券評価差額金	△210	その他	△2	繰延税金負債計	△220百万円	繰延税金資産の純額	1,584百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,220百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	23百万円	未払事業税否認額	217	賞与引当金	453	たな卸資産未実現利益控除額	79	貸倒引当金繰入限度超過額	36	退職給付引当金	538	役員退職慰労引当金	283	投資有価証券評価損	106	未払費用否認額	472	その他	391	繰延税金資産の総額	2,603百万円	評価性引当額	△383	繰延税金資産計	2,220百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△7百万円	その他有価証券評価差額金	△175	その他	△0	繰延税金負債計	△183百万円	繰延税金資産の純額	2,037百万円
税務上の繰越欠損金	97百万円																																																																								
未払事業税否認額	71																																																																								
賞与引当金	358																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	33																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	114																																																																								
退職給付引当金	490																																																																								
役員退職慰労引当金	273																																																																								
投資有価証券評価損	116																																																																								
未払費用否認額	178																																																																								
その他	260																																																																								
繰延税金資産の総額	1,993百万円																																																																								
評価性引当額	△188																																																																								
繰延税金資産計	1,804百万円																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△7百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△210																																																																								
その他	△2																																																																								
繰延税金負債計	△220百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,584百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	23百万円																																																																								
未払事業税否認額	217																																																																								
賞与引当金	453																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	79																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	36																																																																								
退職給付引当金	538																																																																								
役員退職慰労引当金	283																																																																								
投資有価証券評価損	106																																																																								
未払費用否認額	472																																																																								
その他	391																																																																								
繰延税金資産の総額	2,603百万円																																																																								
評価性引当額	△383																																																																								
繰延税金資産計	2,220百万円																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△7百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△175																																																																								
その他	△0																																																																								
繰延税金負債計	△183百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,037百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当金の減少	△2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	のれん償却額	△0.8	住民税等均等割	0.7	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																								
評価性引当金の減少	△2.5																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																								
のれん償却額	△0.8																																																																								
住民税等均等割	0.7																																																																								
その他	△1.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	—	兼任1名	飲食の利用	飲食代	1	その他流動負債	0

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ㈱HYコーポレーションは、当社代表取締役社長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）

及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）

を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社（エフピコ物流㈱及びエフピコチューパ㈱）と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	—	土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11	前受収益	0

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小松安弘	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.8 間接 29.0	商品の売上	販売用美術骨董品の売上	1,333	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	—	土地・建物の賃借	配送センターの賃借	133	前払費用 敷金	11 111

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。

(2) 建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。

(3) 販売用美術骨董品の売却額については、入札によって決定しております。

3. ㈱HYコーポレーションは、当社代表取締役社長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,411円36銭	1株当たり純資産額 2,594円40銭
1株当たり当期純利益 192円18銭	1株当たり当期純利益 253円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,157	5,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,157	5,302
期中平均株式数(千株)	21,631	20,933

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>平成20年5月9日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 250,000株(上限)</p> <p>取得価額 750百万円(上限)</p> <p>買付の日程 平成20年5月12日から平成20年6月19日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 250,000株</p> <p>買付総額 731,714,000円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,200	21,200	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,102	9,284	1.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	3,263	1.20	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,450	14,303	1.27	平成22年4月～ 平成25年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	9,466	1.23	平成22年4月～ 平成28年12月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定） 営業保証金（固定負債「その他」）	10,000 97	— 104	— 0.27	— 該当保証金の性 格上、定められ た返済期限はあ りません。
合計	39,850	57,623	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,681	8,498	124	—
リース債務	2,624	2,051	1,569	1,323

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	30,481	33,968	36,282	27,511
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,371	2,429	4,128	902
四半期純利益金額 (百万円)	855	1,469	2,504	472
1株当たり四半期純利益金 額(円)	40.65	70.38	119.91	22.64

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,427	15,155
受取手形	※2,4 7,657	※2,4 9,226
売掛金	※2 14,471	※2 14,280
販売用不動産	51	51
リース投資資産	—	118
商品	411	—
製品	9,195	—
半製品	396	—
原材料	1,527	—
商品及び製品	—	9,686
仕掛品	26	12
貯蔵品	378	—
原材料及び貯蔵品	—	1,244
前払費用	299	358
繰延税金資産	452	1,003
未収入金	1,740	1,473
関係会社短期貸付金	※5 2,290	※5 5,768
その他	16	18
貸倒引当金	△55	△42
流動資産合計	46,286	58,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,301	52,098
減価償却累計額	△24,978	△26,418
建物（純額）	24,323	25,679
構築物	2,954	3,050
減価償却累計額	△2,115	△2,223
構築物（純額）	838	826
機械及び装置	15,683	16,839
減価償却累計額	△11,683	△12,018
機械及び装置（純額）	4,000	4,821
車両運搬具	274	282
減価償却累計額	△209	△229
車両運搬具（純額）	65	53
工具、器具及び備品	10,395	10,669
減価償却累計額	※1 △8,197	※1 △8,365
工具、器具及び備品（純額）	2,198	2,304
土地	19,799	20,658
リース資産	—	14,890
減価償却累計額	—	△3,064
リース資産（純額）	—	11,825
建設仮勘定	132	153
有形固定資産合計	51,358	66,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	694	785
ソフトウェア仮勘定	40	102
その他	148	130
無形固定資産合計	884	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	2,711	2,600
関係会社株式	2,114	2,089
出資金	8	13
従業員に対する長期貸付金	29	54
関係会社長期貸付金	186	243
破産更生債権等	9	7
長期前払費用	24	24
繰延税金資産	660	580
敷金及び保証金	※2 1,236	※2 1,247
その他	280	510
貸倒引当金	△38	△47
投資その他の資産合計	7,224	7,324
固定資産合計	59,467	74,666
資産合計	105,753	133,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 15,887	※2 12,236
短期借入金	※2,5 6,213	※2,5 23,541
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,552	9,284
リース債務	—	3,144
未払金	※2 4,145	※2 4,951
未払費用	579	1,290
未払法人税等	658	2,670
預り金	36	37
賞与引当金	449	527
役員賞与引当金	66	66
その他	55	370
流動負債合計	45,643	58,122
固定負債		
長期借入金	10,933	14,303
負ののれん	57	28
リース債務	—	9,292
退職給付引当金	973	1,073
役員退職慰労引当金	646	664
その他	105	119
固定負債合計	12,715	25,483
負債合計	58,359	83,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	15,487	15,487
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	15,487	15,487
利益剰余金		
利益準備金	667	667
その他利益剰余金		
別途積立金	15,200	15,200
繰越利益剰余金	5,829	8,613
利益剰余金合計	21,697	24,481
自己株式	△3,165	△3,902
株主資本合計	47,170	49,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	199
評価・換算差額等合計	224	199
純資産合計	47,394	49,416
負債純資産合計	105,753	133,021

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	90,548	94,506
商品売上高	28,749	25,680
売上高合計	119,297	120,187
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	8,256	9,195
当期製品仕入高	12,222	11,136
当期製品製造原価	※5 52,004	※5 52,009
合計	72,483	72,341
製品他勘定振替高	※1 167	※1 202
製品期末たな卸高	9,195	8,900
製品売上原価	63,119	63,239
商品売上原価		
商品期首たな卸高	※3 437	※3 463
当期商品仕入高	27,823	25,009
合計	28,261	25,472
商品他勘定振替高	※2 10	※2 43
商品期末たな卸高	※3 463	※3 462
商品売上原価	27,787	24,966
売上原価合計	90,907	88,205
売上総利益	28,390	31,981
販売費及び一般管理費	※4,5 23,187	※4,5 23,906
営業利益	5,203	8,074
営業外収益		
受取利息	※6 44	※6 88
受取配当金	※6 148	※6 151
仕入割引	11	8
受取賃貸料	※6 125	※6 123
受取手数料	※6 116	※6 87
スクラップ売却益	143	90
その他	101	82
営業外収益合計	690	632
営業外費用		
支払利息	311	675
その他	68	137
営業外費用合計	380	813
経常利益	5,512	7,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※7 4	※7 5
受取保険金	17	56
投資有価証券売却益	16	1
貸倒引当金戻入額	8	5
その他	0	—
特別利益合計	47	68
特別損失		
固定資産除売却損	※8 24	※8 132
災害による損失	8	42
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	6	174
たな卸資産処分損	39	—
減損損失	—	※9 200
その他	—	※10 55
特別損失合計	79	605
税引前当期純利益	5,480	7,357
法人税、住民税及び事業税	2,193	3,704
法人税等調整額	34	△453
法人税等合計	2,227	3,250
当期純利益	3,252	4,107

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		31,157	59.9	30,910	59.5
II 労務費		1,197	2.3	1,284	2.5
III 経費		19,652	37.8	19,777	38.0
当期総製造費用		52,008	100.0	51,972	100.0
期首半製品たな卸高		403		396	
期首仕掛品たな卸高		15		26	
合計		52,427		52,395	
期末半製品たな卸高		396		373	
期末仕掛品たな卸高		26		12	
当期製品製造原価		52,004		52,009	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	百万円		百万円
減価償却費	3,030	減価償却費	6,383
電力料	2,199	電力料	2,407
賃借料	3,838	賃借料	426
外注加工費	7,234	外注加工費	6,930

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,487	15,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,487	15,487
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	15,487	15,487
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	15,487	15,487
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	667	667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	667	667
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	15,200	15,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,200	15,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,815	5,829
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	—
剰余金の配当	△1,241	△1,323
当期純利益	3,252	4,107
当期変動額合計	2,013	2,783
当期末残高	5,829	8,613
利益剰余金合計		
前期末残高	19,685	21,697
当期変動額		
剰余金の配当	△1,241	△1,323
当期純利益	3,252	4,107
当期変動額合計	2,011	2,783
当期末残高	21,697	24,481
自己株式		
前期末残高	△1,003	△3,165
当期変動額		
自己株式の取得	△2,162	△737
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,161	△736
当期末残高	△3,165	△3,902
株主資本合計		
前期末残高	47,320	47,170
当期変動額		
剰余金の配当	△1,241	△1,323
当期純利益	3,252	4,107
自己株式の取得	△2,162	△737
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△149	2,047
当期末残高	47,170	49,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	813	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	△25
当期変動額合計	△589	△25
当期末残高	224	199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	813	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	△25
当期変動額合計	△589	△25
当期末残高	224	199
純資産合計		
前期末残高	48,133	47,394
当期変動額		
剰余金の配当	△1,241	△1,323
当期純利益	3,252	4,107
自己株式の取得	△2,162	△737
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	△25
当期変動額合計	△738	2,021
当期末残高	47,394	49,416

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 販売用不動産 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (追加情報) 人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与の支給対象期間を次のとおり変更しております。 7月支給の賞与 (変更前) 11月16日～5月15日 (変更後) 10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が111百万円増加し、売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は111百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<hr/>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益が121百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ91百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ411百万円、8,900百万円、373百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,650百万円</td> </tr> </table> <p>※4 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,008百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は273百万円であります。</p> <p>※5 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金1,949百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金1,413百万円が含まれております。</p>	受取手形	343百万円	売掛金	1,058	敷金・保証金	854	買掛金	694百万円	短期借入金	1,413	未払金	1,566	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,450百万円	借入実行残高	4,800	差引額	22,650百万円	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,350百万円</td> </tr> </table> <p>※4 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、2,007百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は218百万円であります。</p> <p>※5 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金5,588百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金2,341百万円が含まれております。</p>	受取手形	319百万円	売掛金	790	敷金・保証金	866	買掛金	559百万円	短期借入金	2,341	未払金	1,509	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,550百万円	借入実行残高	21,200	差引額	13,350百万円
受取手形	343百万円																																				
売掛金	1,058																																				
敷金・保証金	854																																				
買掛金	694百万円																																				
短期借入金	1,413																																				
未払金	1,566																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,450百万円																																				
借入実行残高	4,800																																				
差引額	22,650百万円																																				
受取手形	319百万円																																				
売掛金	790																																				
敷金・保証金	866																																				
買掛金	559百万円																																				
短期借入金	2,341																																				
未払金	1,509																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,550百万円																																				
借入実行残高	21,200																																				
差引額	13,350百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																						
<p>※1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>※2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>※3 「商品期首たな卸高」「商品期末たな卸高」にはそれぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,507百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">12,164</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、913百万円であります。</p> <p>※6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>※8 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,507百万円	広告宣伝費	192	支払手数料	575	運搬及び保管費	12,164	役員報酬	241	従業員給与	2,140	賞与	431	賞与引当金繰入額	346	役員賞与引当金繰入額	66	役員退職慰労引当金繰入額	46	退職給付費用	84	賃借料	742	減価償却費	1,174	受取利息	35百万円	受取配当金	78	受取賃貸料	36	受取手数料	65	機械及び装置	3百万円	その他	1	合計	4百万円	〈除却損〉		機械及び装置	19百万円	その他	1	小計	20百万円	〈売却損〉		機械及び装置	2百万円	その他	1	小計	3百万円	合計	24百万円	<p>※1 製品他勘定振替高の内容は主として見本費であります。</p> <p>※2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び固定資産への振替であります。</p> <p>※3 「商品期首たな卸高」「商品期末たな卸高」にはそれぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合13%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,568百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">12,216</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,420</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、965百万円であります。</p> <p>※6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>※8 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,568百万円	広告宣伝費	305	支払手数料	557	運搬及び保管費	12,216	役員報酬	232	従業員給与	2,230	賞与	389	賞与引当金繰入額	400	役員賞与引当金繰入額	66	役員退職慰労引当金繰入額	43	退職給付費用	158	賃借料	697	減価償却費	1,420	受取利息	63百万円	受取配当金	91	受取賃貸料	30	受取手数料	43	建物	5百万円	その他	0	合計	5百万円	〈除却損〉		建物	27百万円	機械及び装置	64	その他	12	小計	105百万円	〈売却損〉		工具、器具及び備品	25百万円	その他	1	小計	27百万円	合計	132百万円
販売促進費	2,507百万円																																																																																																																						
広告宣伝費	192																																																																																																																						
支払手数料	575																																																																																																																						
運搬及び保管費	12,164																																																																																																																						
役員報酬	241																																																																																																																						
従業員給与	2,140																																																																																																																						
賞与	431																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	346																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	66																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																																																																																						
退職給付費用	84																																																																																																																						
賃借料	742																																																																																																																						
減価償却費	1,174																																																																																																																						
受取利息	35百万円																																																																																																																						
受取配当金	78																																																																																																																						
受取賃貸料	36																																																																																																																						
受取手数料	65																																																																																																																						
機械及び装置	3百万円																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
合計	4百万円																																																																																																																						
〈除却損〉																																																																																																																							
機械及び装置	19百万円																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
小計	20百万円																																																																																																																						
〈売却損〉																																																																																																																							
機械及び装置	2百万円																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
小計	3百万円																																																																																																																						
合計	24百万円																																																																																																																						
販売促進費	2,568百万円																																																																																																																						
広告宣伝費	305																																																																																																																						
支払手数料	557																																																																																																																						
運搬及び保管費	12,216																																																																																																																						
役員報酬	232																																																																																																																						
従業員給与	2,230																																																																																																																						
賞与	389																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	400																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	66																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	43																																																																																																																						
退職給付費用	158																																																																																																																						
賃借料	697																																																																																																																						
減価償却費	1,420																																																																																																																						
受取利息	63百万円																																																																																																																						
受取配当金	91																																																																																																																						
受取賃貸料	30																																																																																																																						
受取手数料	43																																																																																																																						
建物	5百万円																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																						
合計	5百万円																																																																																																																						
〈除却損〉																																																																																																																							
建物	27百万円																																																																																																																						
機械及び装置	64																																																																																																																						
その他	12																																																																																																																						
小計	105百万円																																																																																																																						
〈売却損〉																																																																																																																							
工具、器具及び備品	25百万円																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
小計	27百万円																																																																																																																						
合計	132百万円																																																																																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p style="text-align: center;">9</p>	<p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="810 294 1436 528"> <thead> <tr> <th data-bbox="810 294 1023 366">場所</th> <th data-bbox="1024 294 1224 366">用途</th> <th data-bbox="1225 294 1436 366">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="810 369 1023 528">広島県福山市</td> <td data-bbox="1024 369 1224 528">遊休資産</td> <td data-bbox="1225 369 1436 528">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（200百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島県福山市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
広島県福山市	遊休資産	土地					
<p style="text-align: center;">10</p>	<p>※10 その他の内訳は、関係会社株式評価損44百万円、ゴルフ会員権評価損10百万円であります。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	328,631	677,626	202	1,006,055
合計	328,631	677,626	202	1,006,055

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成19年8月6日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加76,600株、平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成19年12月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成20年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取による増加1,026株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,006,055	251,377	91	1,257,341
合計	1,006,055	251,377	91	1,257,341

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取による増加1,377株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 有形固定資産 主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、成型金型、電子計算機周辺端末機器(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16,089</td> <td style="text-align: center;">7,551</td> <td style="text-align: center;">8,538</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,059</td> <td style="text-align: center;">2,589</td> <td style="text-align: center;">2,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21,160</td> <td style="text-align: center;">10,144</td> <td style="text-align: center;">11,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16,089	7,551	8,538	車両運搬具	10	4	6	工具器具備品	5,059	2,589	2,470	合計	21,160	10,144	11,015	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械及び装置	16,089	7,551	8,538																		
車両運搬具	10	4	6																		
工具器具備品	5,059	2,589	2,470																		
合計	21,160	10,144	11,015																		
② 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,104百万円 1年超 8,096 合計 11,200百万円																					
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,603百万円 減価償却費相当額 3,420百万円 支払利息相当額 185百万円																					
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)																					
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																					

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>181</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td>26</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>393</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>261</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>35</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>156</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>23</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>24</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>115</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他</td><td>111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,412百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△94</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,317百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△204</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,113百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	60百万円	賞与引当金	181	たな卸資産未実現利益控除額	26	退職給付引当金	393	役員退職慰労引当金	261	貸倒引当金繰入限度超過額	35	未払費用否認額	156	負ののれん	23	減損損失	24	投資有価証券評価損	115	関係会社株式評価損	22	その他	111	繰延税金資産小計	1,412百万円	評価性引当額	△94	繰延税金資産合計	1,317百万円	その他有価証券評価差額金	△204	繰延税金負債合計	△204百万円	繰延税金資産の純額	1,113百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>213</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td>75</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>433</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>268</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>33</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>441</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>11</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>101</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>106</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>40</td></tr> <tr><td>その他</td><td>164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,097百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,753百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△169</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△169百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,584百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	206百万円	賞与引当金	213	たな卸資産未実現利益控除額	75	退職給付引当金	433	役員退職慰労引当金	268	貸倒引当金繰入限度超過額	33	未払費用否認額	441	負ののれん	11	減損損失	101	投資有価証券評価損	106	関係会社株式評価損	40	その他	164	繰延税金資産小計	2,097百万円	評価性引当額	△343	繰延税金資産合計	1,753百万円	その他有価証券評価差額金	△169	繰延税金負債合計	△169百万円	繰延税金資産の純額	1,584百万円
未払事業税否認額	60百万円																																																																								
賞与引当金	181																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	26																																																																								
退職給付引当金	393																																																																								
役員退職慰労引当金	261																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	35																																																																								
未払費用否認額	156																																																																								
負ののれん	23																																																																								
減損損失	24																																																																								
投資有価証券評価損	115																																																																								
関係会社株式評価損	22																																																																								
その他	111																																																																								
繰延税金資産小計	1,412百万円																																																																								
評価性引当額	△94																																																																								
繰延税金資産合計	1,317百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△204																																																																								
繰延税金負債合計	△204百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,113百万円																																																																								
未払事業税否認額	206百万円																																																																								
賞与引当金	213																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	75																																																																								
退職給付引当金	433																																																																								
役員退職慰労引当金	268																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	33																																																																								
未払費用否認額	441																																																																								
負ののれん	11																																																																								
減損損失	101																																																																								
投資有価証券評価損	106																																																																								
関係会社株式評価損	40																																																																								
その他	164																																																																								
繰延税金資産小計	2,097百万円																																																																								
評価性引当額	△343																																																																								
繰延税金資産合計	1,753百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△169																																																																								
繰延税金負債合計	△169百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,584百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	0.5	評価性引当金の増加	3.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																								
住民税均等割等	0.5																																																																								
評価性引当金の増加	3.4																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,242円35銭	1株当たり純資産額 2,366円14銭
1株当たり当期純利益 150円37銭	1株当たり当期純利益 196円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,252	4,107
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,252	4,107
期中平均株式数 (千株)	21,631	20,933

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
重要な自己株式の取得 平成20年5月9日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。 取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付 取得する株式の数 250,000株 (上限) 取得価額 750百万円 (上限) 買付の日程 平成20年5月12日から平成20年6月19日まで また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。 買付株式数 250,000株 買付総額 731,714,000円 買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	積水化成工業(株)	2,697,867	782
		(株)山口フィナンシャルグループ (優先株式)	500	500
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200,000	200
		(株)T&Dホールディングス	34,600	81
		(株)高速	290,328	151
		(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	105
		(株)西日本シティ銀行	343,587	72
		ホクト(株)	43,204	73
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	259,300	123
		(株)中国銀行	27,120	34
		その他 50銘柄	670,840	441
		小計	4,681,257	2,566
計		4,681,257	2,566	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント 中国・四国インデックスファンド	5,000	28
		新光投信(株) 瀬戸内4県ファンド	1,000	6
		小計	6,000	34
		計	6,000	34

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	49,301	2,931	134	52,098	26,418	1,543	25,679
構築物	2,954	105	8	3,050	2,223	112	826
機械及び装置	15,683	2,091	934	16,839	12,018	1,193	4,821
車両運搬具	274	15	7	282	229	27	53
工具、器具及び備品	10,395	1,153	879	10,669	8,365	1,009	2,304
土地	19,799	1,059	200 (200)	20,658	—	—	20,658
リース資産	—	15,342	452	14,890	3,064	3,517	11,825
建設仮勘定	132	1,165	1,144	153	—	—	153
有形固定資産計	98,541	23,864	3,764 (200)	118,642	52,319	7,403	66,322
無形固定資産							
ソフトウェア	2,986	472	21	3,438	2,652	381	785
ソフトウェア仮勘定	40	145	83	102	—	—	102
その他	193	—	0	192	61	17	130
無形固定資産計	3,220	618	105	3,733	2,714	399	1,018
長期前払費用	32 (19)	8 (8)	8 (8)	33 (20)	8	0	24 (20)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。
 2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
 3 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の増加	北海道配送センターの新築 九州第二工場の新築 福山新倉庫および福山容器回収選別工場用建物の取得	923百万円 744 668
(2) 機械及び装置の増加	関東工場 生産設備の新規取得 関東下館工場 生産設備の新規取得 笠岡工場 生産設備の新規取得 関東リサイクル工場 生産設備の新規取得	385 319 282 231
(3) 工具器具備品の増加	成型用金型の取得 印刷版の取得	546 112
(4) 土地の増加	福山新倉庫および福山容器回収選別工場用建物敷地の取得	906
(5) 建設仮勘定の増加	北海道配送センターの新設費 九州第二工場の新設費	485 423

- 4 長期前払費用の()内の金額は内数で、経過費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	94	19	9	13	90
賞与引当金	449	527	449	—	527
役員賞与引当金	66	66	66	—	66
役員退職慰労引当金	646	43	24	—	664

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	120
預金の種類	
当座預金	1,647
普通預金	13,379
別段預金	8
計	15,035
合計	15,155

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)高速	680
インターパック(株)	676
(株)コネヤマ	509
(株)みやこひも	481
(株)石田商店	319
その他	6,558
計	9,226

② 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成21年4月満期	4,026
" 5月"	3,153
" 6月"	1,597
" 7月"	448
" 8月以降"	—
計	9,226

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
バンダーサービス(株)	1,028
(株)高速	436
エフピコチューパ(株)	373
(株)静岡産業社	360
日本ユニパック(株)	357
その他	11,722
計	14,280

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
14,471	129,829	130,020	14,280	90.10	40.42

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 販売用不動産

区分	数量 (㎡)		金額 (百万円)		
	土地	建物	土地	建物	合計
埼玉県さいたま市	110.08	77.83	33	0	33
山梨県南都留郡	285.00	320.00	12	5	17
計	395.08	397.83	45	5	51

(ホ) 商品及び製品

	区分	金額 (百万円)
商品	包装資材	297
	その他商品	114
	小計	411
製品	弁当容器	5,978
	トレー容器	2,709
	その他製品	213
	小計	8,900
半製品	弁当容器	322
	トレー容器	50
	小計	373
	合計	9,686

(ヘ) 仕掛品

	区分	金額 (百万円)
仕掛品	弁当容器	11
	トレー容器	0
	計	12

(ト) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額 (百万円)
原材料	レジン	364
	OPSシート	51
	PSPシート	215
	フィルム	169
	補助材料	43
	その他	5
	小計	850
貯蔵品	ポスター・カタログ	10
	機械装置の予備部品	35
	その他	347
	小計	393
	合計	1,244

(b) 負債の部
(イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
積水化成成品工業株	2,993
丸紅ブラックス株	1,347
丸紅紙パルプ販売株	956
豊田通商株	571
ユカ商事株	528
その他	5,838
計	12,236

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)西日本シティ銀行	4,200
(株)中国銀行	3,300
(株)もみじ銀行	2,900
(株)三菱東京UFJ銀行	2,300
(株)広島銀行	2,300
その他	8,541
計	23,541

(注) 「その他」の中には連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム (CMS) の運用による借入金 2,341百万円が含まれております。

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)もみじ銀行	1,544
(株)西日本シティ銀行	1,361
農林中央金庫	1,096
(株)広島銀行	925
(株)百十四銀行	597
その他	3,760
計	9,284

(二) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)もみじ銀行	2,865
(株)三菱東京UFJ銀行	2,227
(株)西日本シティ銀行	1,599
(株)広島銀行	1,564
(株)中国銀行	1,378
その他	4,669
計	14,303

(ホ) リース債務

相手先	金額 (百万円)
ニッセイ・リース(株)	2,092
東芝ファイナンス(株)	1,569
三菱UFJリース(株)	1,016
NECキャピタルソリューション(株)	852
住信・松下フィナンシャルサービス(株)	713
その他	3,047
計	9,292

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り又は買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 単元未満株式の買取及び買増 手数料	<p>(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価及び買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.fpco.co.jp/</p>										
株主に対する特典	該当事項はありません										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月8日

平成20年6月6日

平成20年7月7日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフピコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフピコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 (東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤守正は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社24社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。